

第2章 平成27年雇用表からみた長崎県の就業構造

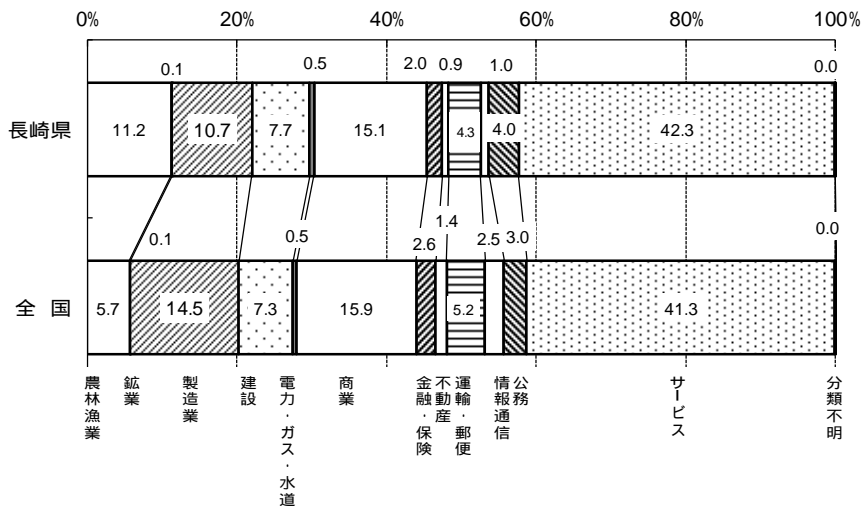
1. 就業構造

(1) 産業別従業者数

長崎県の従業者総数は674,588人で、全国68,565,034人の1.0%を占めている。従業者が多い産業は、サービス285,160人(構成比42.3%)、ついで商業101,922人(同15.1%)、農林漁業75,804人(同11.2%)、製造業72,148人(同10.7%)、建設52,216人(同7.7%)の順となっている。

一方、全国の構成比は、サービス41.3%、商業15.9%、製造業14.5%、建設7.3%、農林漁業5.7%の順となっており、本県においては全国に比べて農林漁業の構成比が高く、製造業が低くなっている。

図1 産業別従業者数構成比



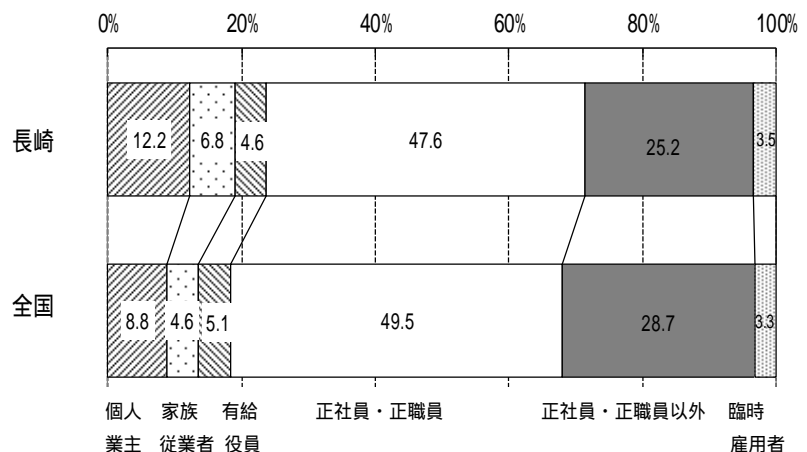
本章については、13部門で説明を行なうこととする。

(2) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別にみると、本県では個人業主82,568人(構成比12.2%)、家族従業者45,927人(同6.8%)、有給役員31,319人(同4.6%)、正社員・正職員320,990人(同47.6%)、正社員・正職員以外170,099人(同25.2%)、臨時雇用者23,685人(同3.5%)となっている。

一方、全国の構成比は個人業主8.8%、家族従業者4.6%、有給役員5.1%、正社員・正職員49.5%、正社員・正職員以外28.7%、臨時雇用者3.3%となっている。

図2 従業上の地位別従業者数

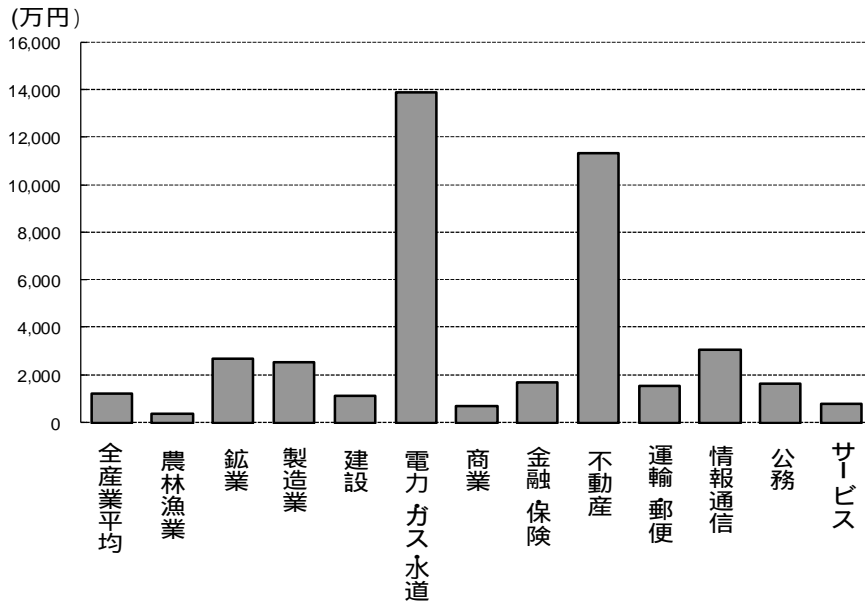


(3) 従業者1人当たり生産額

本県の従業者1人当たり生産額は全産業平均が1,207万円で、全国の1人当たり生産額1,484万円の81.3%の水準であった。

電力・ガス・水道13,876万円、不動産11,349万円、情報通信3,066万円、鉱業2,670万円が高くなっている。逆に農林漁業370万円、商業664万円などが低くなっている。

図3 従業者1人当たり生産額

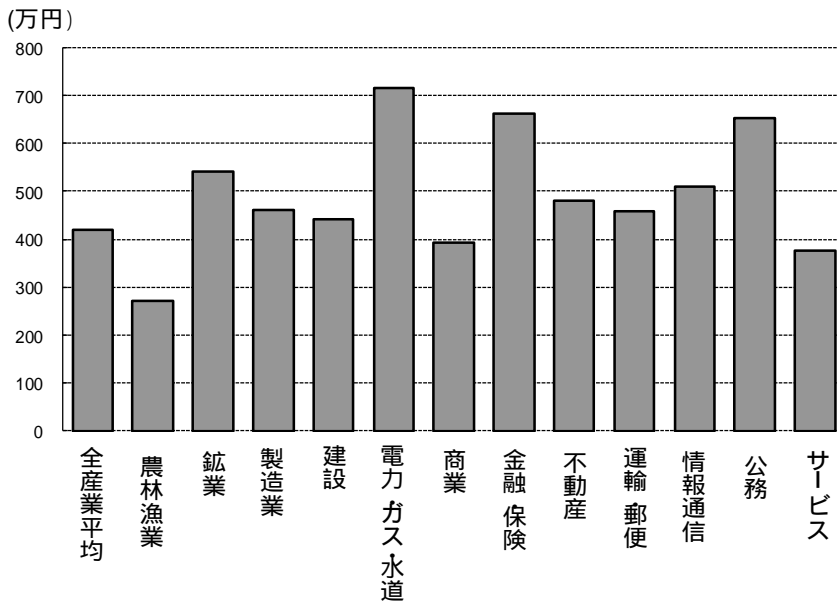


(4) 雇用者(含有給役員)1人当たり雇用者所得額

雇用者(含有給役員)1人当たり雇用者所得は420万円で全国の1人当たり雇用者所得448万円の93.8%の水準であった。

産業別にみると電力・ガス・水道717万円、金融・保険663万円、公務653万円など高く、農林漁業272万円、サービス375万円などが低くなっている。

図4 雇用者(含有給役員)1人当たり雇用者所得額



2. 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数は、従業（雇用）者数をそれぞれの産業部門の生産額で除して求めたものであり、1単位（一般的には100万円とする）の生産を行うために直接投入された労働量を表している。（表2）

例えば農林漁業の就業係数は0.2702となっているが、これは農林漁業で100万円の生産額をあげるのに約0.27人の従業者が直接必要であったことを示している。

なお、農林漁業の雇用係数は0.0488であるので必要とされた従業者のうち約0.05人が雇用者であることを示している。

産業別に就業係数をみると農林漁業0.2702、商業0.1506、サービス0.1288が高くなっている。

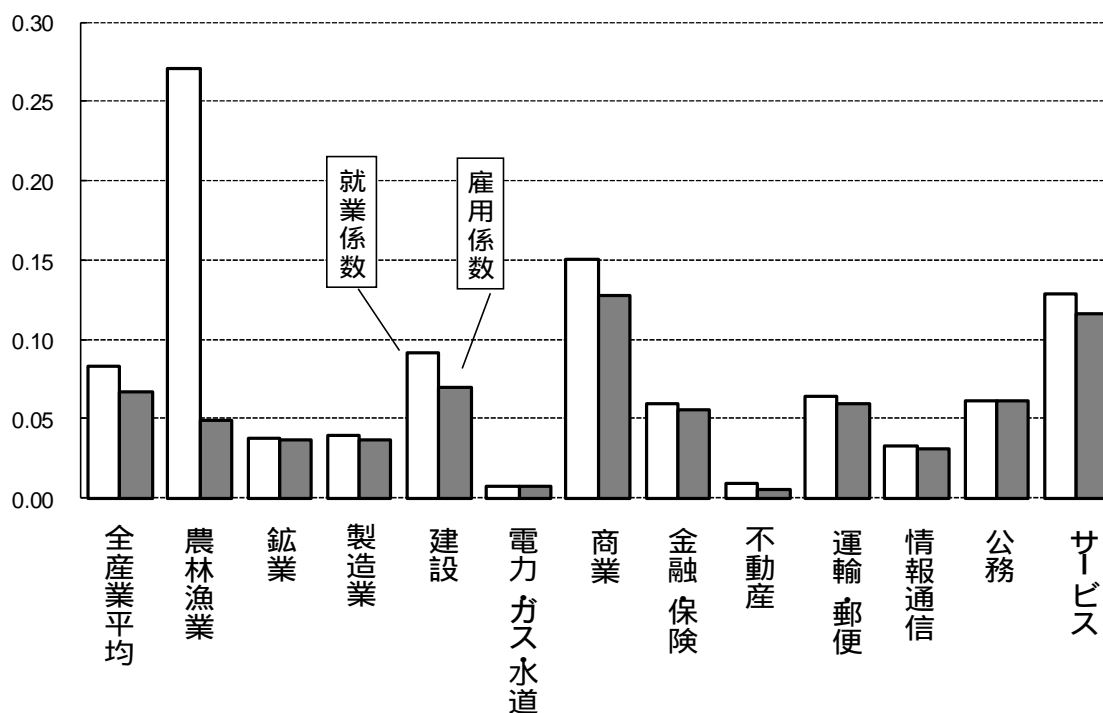
逆に就業係数が低い産業は電力・ガス・水道0.0072、不動産0.0088、情報通信0.0326であるが、これらの関係は従業者1人当たり生産額と逆の関係になっている。

なお、不動産の係数が低い理由は帰属家賃の計算による。

一般的に就業係数が高い産業（部門）は労働集約型産業で、低い産業（部門）は資本集約型産業といえることができる。

農林漁業において就業係数と雇用係数に極端な差があるのは、特に耕種農業や畜産部門において個人業主や家族従業者が他の部門に比べ多く投入されているからである。

図5 産業別就業係数、雇用係数



(注) 就業係数 = 従業者数 / 県内生産額
雇用係数 = (有給役員数 + 雇用者数) / 県内生産額

3. 就業誘発係数・雇用誘発係数

就業（雇用）誘発係数はある部門の最終需要が1単位（一般的には100万円とする）増加したとき、直接・間接に誘発される各産業（部門）の生産によって、各産業（部門）の労働力をどの程度誘発するかを従業（雇用）者数で示したものである。このうち、県内最終需要に係る係数は消費、投資等最終需要の増加に対するの自給率を考慮したもので、輸移出に係る係数は輸移出や直接の生産増のように全て県内で生産する場合の係数である。

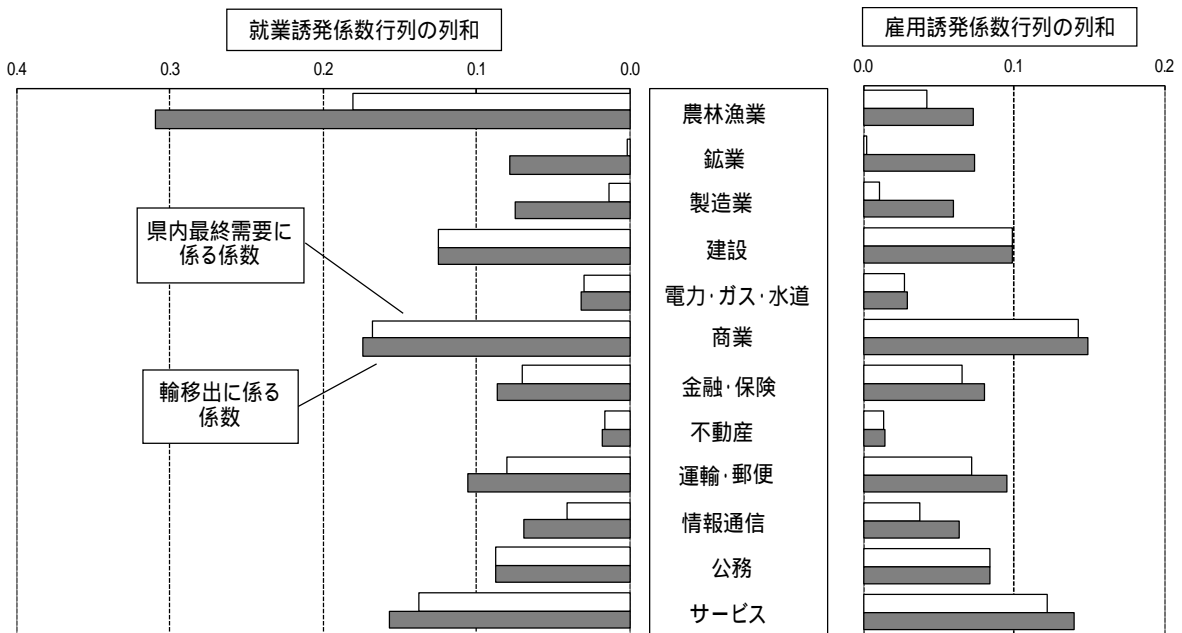
県内最終需要に係る就業誘発係数の列和が大きい産業は農林漁業 0.1812、商業 0.1677、サービス 0.1377 であり、逆に鉱業 0.0022、製造業 0.0139、不動産 0.0169 が低くなっている。

輸移出に係る就業誘発係数の列和が大きいのは農林漁業 0.3098、商業 0.1746、サービス 0.1569 であり、逆に不動産 0.0182、電力・ガス・水道 0.0318、情報通信 0.0693 の係数が低くなっている。

県内最終需要に係る雇用誘発係数の列和が大きいのは商業 0.1432、サービス 0.1228、建設 0.0990 であり、逆に鉱業 0.0021、製造業 0.0111、不動産 0.0133 の係数が低くなっている。また、従業者に対する雇用者の割合が極端に低い農林漁業は就業誘発係数に比べ雇用誘発係数が著しく低くなっている。

輸移出に係る雇用誘発係数の列和が大きいのは商業 0.1491、サービス 0.1399、建設 0.0990 であり、逆に不動産 0.0144、電力・ガス・水道 0.0290 の係数が低くなっている。

図 6 産業別就業（雇用）誘発係数



(注意)

就業（雇用）誘発係数によって算定される従業（雇用）誘発数は、最終需要の増加による直接・間接に必要な生産を賄うための労働力需要の大きさを人数で表したものである。これは、平成 27 年の就業（雇用）係数に逆行列係数による生産増を乗じて、必要人数を算出したものである。

なお、現実経済における生産増には所定外労働時間の増加(残業)等に対応する場合があります、生産の増加がすべて雇用者数の増加に結びつく訳ではないので、生産の増加に対する労働力需要の計測には注意を要する。

表1 従業上の地位別従業者数

単位:人

	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	従業者数計
長崎県	82,568	45,927	31,319	320,990	170,099	23,685	674,588
全国	6,019,505	3,173,885	3,463,113	33,972,745	19,664,351	2,271,435	68,565,034

表2 雇用関係各種係数表

産 業	従業者数				生産額		従業者1人当たり生産額	
	人数		構成比		長崎県	全国	長崎県	全国
	長崎県	全国	長崎県	全国				
	(人)		(%)		(百万円)		/ ×100 (万円)	
01 農林漁業	75,804	3,902,096	11.2	5.7	280,529	12,887,622	370	330
02 鉱業	520	38,002	0.1	0.1	13,884	847,915	2,670	2,231
03 製造業	72,148	9,940,202	10.7	14.5	1,836,192	302,809,197	2,545	3,046
04 建設	52,216	5,000,003	7.7	7.3	572,302	60,836,569	1,096	1,217
05 電力・ガス・水道	3,685	328,919	0.5	0.5	511,319	29,179,299	13,876	8,871
06 商業	101,922	10,936,087	15.1	15.9	676,862	95,478,881	664	873
07 金融・保険	13,775	1,814,342	2.0	2.6	233,098	35,448,224	1,692	1,954
08 不動産	5,746	960,969	0.9	1.4	652,110	80,718,943	11,349	8,400
09 運輸・郵便	29,254	3,569,214	4.3	5.2	453,112	55,009,418	1,549	1,541
10 情報通信	6,955	1,744,870	1.0	2.5	213,243	49,974,511	3,066	2,864
11 公務	27,242	2,028,588	4.0	3.0	445,424	39,739,035	1,635	1,959
12 サービス	285,160	28,290,926	42.3	41.3	2,214,413	250,195,786	777	884
13 分類不明	161	10,816	0.0	0.0	37,508	4,692,988	23,297	43,389
計又は全産業平均	674,588	68,565,034	100.0	100.0	8,139,996	1,017,818,388	1,207	1,484

産 業	雇用者数(含有給役員)		雇用者所得		雇用者(含有給役員)1人当たり雇用者所得	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
	(人)		(百万円)		/ ×100 (万円)	
01 農林漁業	13,690	571,098	37,173	1,493,931	272	262
02 鉱業	516	37,229	2,799	174,033	542	467
03 製造業	67,165	9,085,969	310,427	45,418,468	462	500
04 建設	40,014	4,304,240	176,503	21,261,542	441	494
05 電力・ガス・水道	3,685	328,919	26,434	2,591,032	717	788
06 商業	86,423	9,981,730	339,129	37,218,350	392	373
07 金融・保険	13,004	1,750,243	86,202	11,062,022	663	632
08 不動産	3,865	734,984	18,577	4,671,805	481	636
09 運輸・郵便	26,821	3,361,021	122,934	15,584,730	458	464
10 情報通信	6,541	1,646,650	33,334	10,500,244	510	638
11 公務	27,242	2,028,588	177,807	14,323,697	653	706
12 サービス	256,966	25,530,205	963,910	101,439,931	375	397
13 分類不明	161	10,768	580	59,433	360	552
計又は全産業平均	546,093	59,371,644	2,295,809	265,799,218	420	448

産 業	就業係数 (長崎県)	雇用係数 (長崎県)	就業誘発係数行列の列和		雇用誘発係数行列の列和		A / B (A' / B')
			県内最終需要 に係る係数 A	輪移出に 係る係数 B	県内最終需要に係 る係数 A'	輪移出に 係る係数 B'	
01 農林漁業	0.2702	0.0488	0.1812	0.3098	0.0425	0.0726	0.58
02 鉱業	0.0375	0.0372	0.0022	0.0787	0.0021	0.0742	0.03
03 製造業	0.0393	0.0366	0.0139	0.0746	0.0111	0.0596	0.19
04 建設	0.0912	0.0699	0.1247	0.1247	0.0990	0.0990	1.00
05 電力・ガス・水道	0.0072	0.0072	0.0305	0.0318	0.0278	0.0290	0.96
06 商業	0.1506	0.1277	0.1677	0.1746	0.1432	0.1491	0.96
07 金融・保険	0.0591	0.0558	0.0708	0.0866	0.0657	0.0804	0.82
08 不動産	0.0088	0.0059	0.0169	0.0182	0.0133	0.0144	0.93
09 運輸・郵便	0.0646	0.0592	0.0799	0.1056	0.0722	0.0954	0.76
10 情報通信	0.0326	0.0307	0.0409	0.0693	0.0374	0.0635	0.59
11 公務	0.0612	0.0612	0.0873	0.0873	0.0844	0.0844	1.00
12 サービス	0.1288	0.1160	0.1377	0.1569	0.1228	0.1399	0.88
13 分類不明	0.0043	0.0043	0.0401	0.0489	0.0374	0.0456	0.82
全産業平均	0.0829	0.0671	-	-	-	-	-